

# 兵庫県下の経済動向

平成29年7月

但馬銀行  
TAJIMA BANK

# 目 次

概 況	．．．．．	1
生 産	．．．．．	2
個 人 消 費	．．．．．	4
設 備 投 資	．．．．．	6
住 宅 投 資	．．．．．	8
公 共 工 事	．．．．．	9
貿 易	．．．．．	10
物 価	．．．．．	11
雇 用	．．．．．	13
信 用 保 証	．．．．．	15
金 融	．．．．．	16
倒 産	．．．．．	17

## 【概 況】

最近の県内景気は、緩やかに回復している。  
個人消費は、底堅く推移している。  
また、設備投資は高水準で推移し、住宅投資は持ち直している。

需要面の動きをみると、個人消費は、百貨店売上高が2か月ぶりに前年実績を下回った。

乗用車販売は、8か月連続して前年実績を上回った。

家電販売は、持ち直している。

設備投資は、高水準で推移している。

住宅投資は、持ち直しており、3か月ぶりに前年を上回った。

公共工事請負金額は、神戸市を除く市町で増加となるも、独立行政法人等、その他の団体、国、神戸市、兵庫県で大幅減となった。

貿易は、米国、EU、中国、アジア向けの輸出が増加したため5か月連続して前年を上回った。輸入は、EU、米国、アジア、中国向けが増加したため4か月連続して前年を上回った。

生産活動は、鉱工業生産指数でみると、2か月ぶりに前年を下回った。

雇用関係では、新規求人数は前年を上回り、有効求人倍率は前月を上回った。

また、常用労働者数は前年を下回ったが、一人当たり名目賃金および所定外労働時間は前年を上回った。

金融情勢は、預金、貸出ともに前年を上回って推移している。

企業倒産は、件数、負債金額ともに前年を上回った。

### 兵庫C I 及び兵庫D I から見た県内の景気動向

4月の兵庫C Iは、先行指数101.2、一致指数112.2、遅行指数101.5となった。

4月の兵庫D Iは、先行指数35.7%、一致指数75.0%、遅行指数37.5%となった。

兵庫C Iは、先行指数、一致指数および遅行指数は2か月ぶりに前月差増となった。

一方、兵庫D Iは、先行指数が2か月連続して50%を下回った。

県統計課は基調判断を「兵庫C I一致指数は、悪化を示している。」としている。

<p>*兵庫D Iと兵庫C I・・・兵庫県内の経済指標から景気の状態を導く指数。県景気変動指数(兵庫D I)は50%が好不況の別れ目で、景気の拡張、後退などを判断する。県景気総合指数(兵庫C I)は景気変動の大きさを測定し、指数の前月との差の大小をみる。</p>
---

資料：兵庫県企画管理部管理局統計課

## 【生 産】

5月の県鉱工業生産指数(平成22年=100、季節調整済、速報)は100.8、前月比3.6%減。出荷指数は101.6、同3.5%減。在庫指数は113.6、同0.5%増。在庫率は124.9、同1.5%増。生産指数、出荷指数はともに2か月ぶりに減少、在庫指数は2か月ぶりに増加した。

前年同月比(原指数)では、生産は前年同月比4.3%増で4か月連続で増加、出荷は同4.6%増で5か月連続で増加、在庫は同1.1%減で7か月連続して減少した。

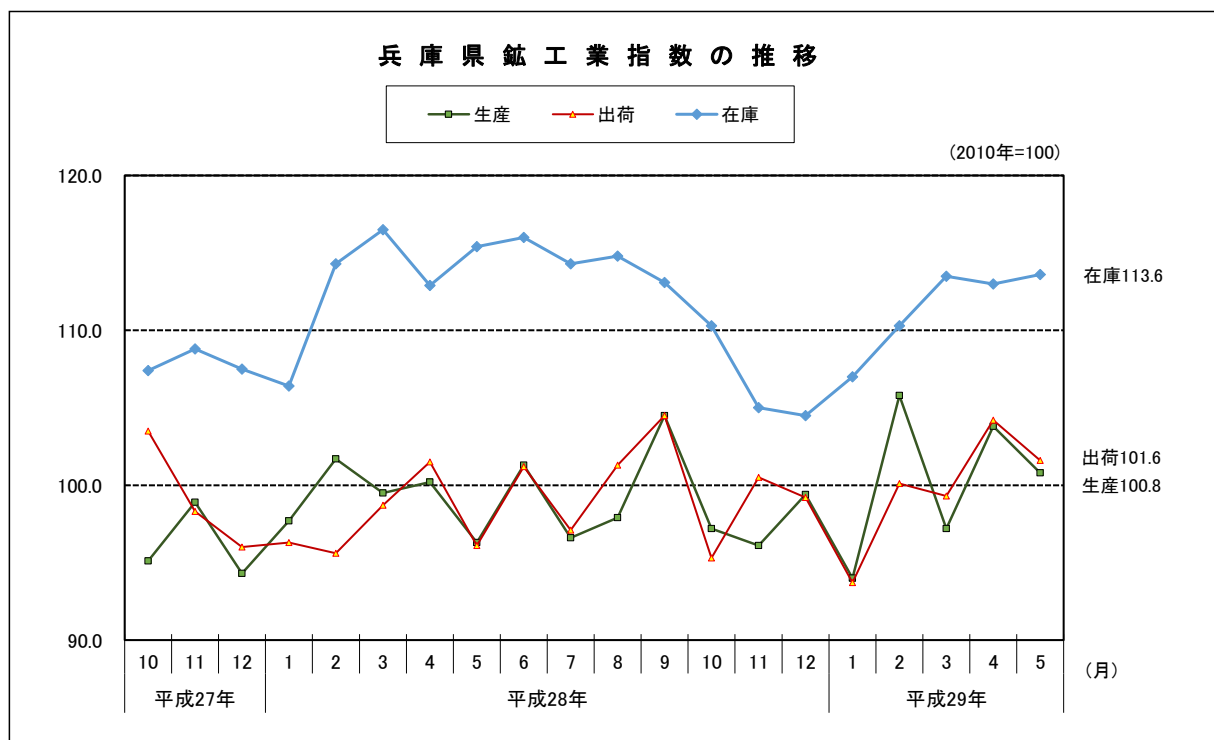
主要業種の生産動向を対前月比で見ると、「輸送機械工業」(旅客車等)が7.4%、「窯業・土石製品工業」(ガラス製容器類等)が3.0%各々増加し、「電気機械工業」(リチウムイオン蓄電池等)が0.4%、「食料品工業」(清酒等)が1.1%、「金属製品工業」(ガス風呂がま等)が4.9%、「鉄鋼業」(亜鉛めっき鋼板等)が7.9%、「はん用・生産用・業務用機械工業」(一般用蒸気タービン等)が8.0%、「化学工業」(医薬品等)が8.4%、「情報通信機械工業」(カーナビゲーション等)が9.7%各々下落した。

県統計課は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる。」とした。

5月の兵庫県鉱工業指数 (速報、平成22年=100)

区 分	季節調整済 指数	対前月比	原 指 数	対前年同月
		増減 (%)		比増減 (%)
生 産	100.8	▲ 3.6	94.6	4.3
出 荷	101.6	▲ 3.5	94.7	4.6
在 庫	113.6	0.5	112.2	▲ 1.1
在 庫 率	124.9	1.5	122.3	▲ 3.9

資料：兵庫県企画県民部統計課



## 5月の県内鉱工業生産指数(主要9業種の動向)

(速報、平成22年=100)

業 種	指 数	対前月比 増減(%)	指数の上昇又は低下に寄与した品目	
鉄鋼業	100.6	▲ 7.9	上昇	鍛鋼品、中形棒鋼、特殊鋼熱間鋼管、その他の金属めっき鋼板
			低下	亜鉛めっき鋼板、普通鋼鋼帯、普通鋼冷延広幅帯鋼、特殊鋼冷間仕上鋼材(圧延鋼材)
金属製品 工業	87.0	▲ 4.9	上昇	石油温水給湯暖房機、超硬チップ、鋼索、橋りょう
			低下	ガス風呂がま、ガス温水給湯暖房機、ガス湯沸器、粉末や金製機械材料
はん用・生産 用・業務用 機械工業	82.2	▲ 8.0	上昇	集じん機器、ボイラ部品、機械式駐車装置、コンベヤ
			低下	一般用蒸気タービン、蒸気タービン部品、反応用機器、ショベル系掘削機械
電気機械 工業	131.3	▲ 0.4	上昇	一般用タービン発電機、電気がま、クッキングヒーター、電磁クラッチ
			低下	リチウムイオン蓄電池、開閉制御装置、超音波応用装置、保護継電器
情報通信 機械工業	129.7	▲ 9.7	上昇	無線位置測定装置、固定通信装置、入出力装置、ガス警報器
			低下	カーナビゲーション、携帯電話、ノート型パソコン、レーダ装置
輸送機械 工業	154.8	7.4	上昇	旅客車、特装ボデー、二輪自動車(125ml超)、機体部品
			低下	駆動伝導・操縦装置部品、内燃機関電装品、特殊自動車、機関部品
窯業・土石 製品工業	108.3	3.0	上昇	ガラス製容器類、セメント、ファインセラミックス(構造材)、道路用コンクリート製品
			低下	ほうろう鉄器製品、せっこうボード、遠心力鉄筋コンクリート管、耐火れんが
化学工業	102.0	▲ 8.4	上昇	自動車排気ガス浄化用触媒、無水酢酸、化粧品、水系合成樹脂塗料
			低下	医薬品、ポリスチレン、脂肪酸、メタクリル酸エステル(モノマー)
食料品工業	91.5	▲ 1.1	上昇	ビール類、パン類、即席めん、めん類
			低下	清酒、精米、配合飼料、しょうゆ

資料：兵庫県企画県民部統計課

## 【個人消費】『百貨店売上』

日本百貨店協会が発表した6月の神戸地区の百貨店売上高は、前年同月比0.5%減の119億59百万円と、2か月連続で前年実績を下回った。

全国的に好調だった訪日客消費の恩恵が神戸では少なかったうえ、株高に伴う富裕層の消費も伸び悩み、雑貨のうちで高額な「美術・宝飾・貴金属」が7.1%減ったことが、全体を押し下げた。また、中元商戦や生鮮品が低調で、食料品も落ち込んだ。

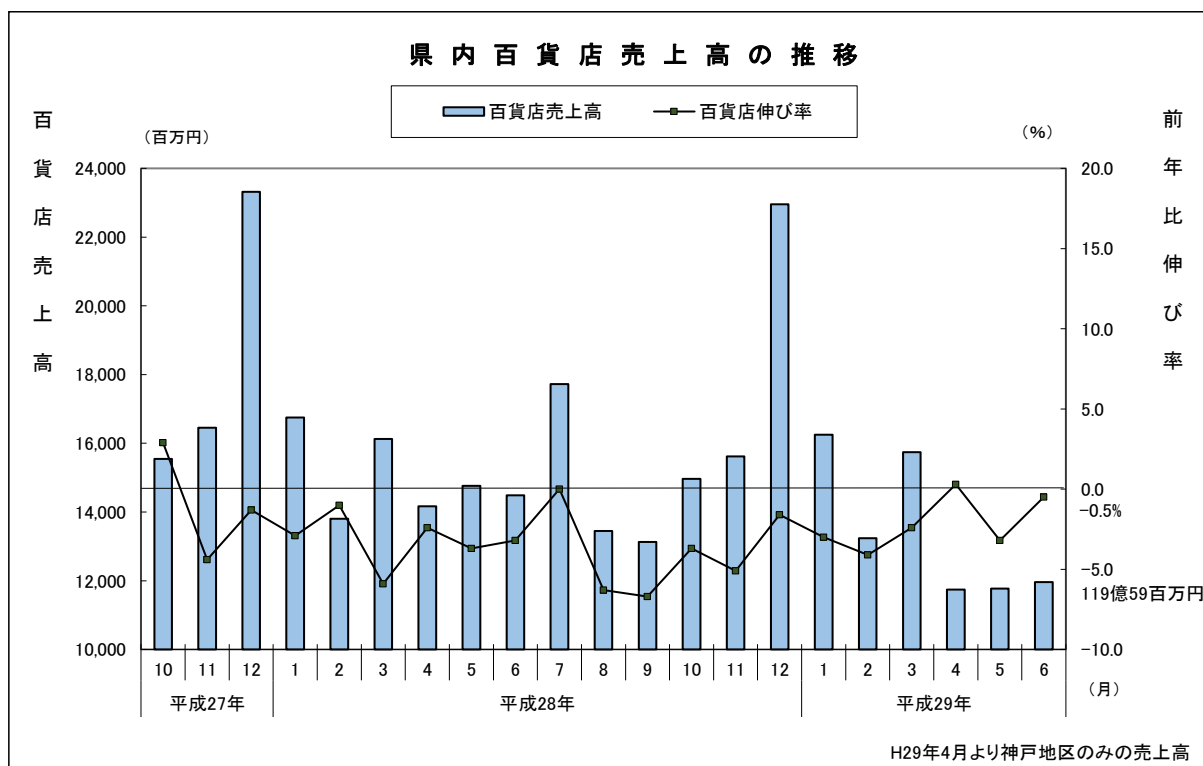
一方、主力の「婦人服・用品」は、気温の上昇などでセール前に夏物の定価販売が堅調だったため、1%増えた。

### 6月の神戸地区の百貨店売上高

品 目	売上高	前年同月比
紳 士 服 ・ 洋 品	576	0.9
婦 人 服 ・ 洋 品	3,535	1.0
子 供 服 ・ 洋 品	216	1.0
そ の 他 衣 料 品	212	17.1
身 の ま わ り 品	1,069	3.2
雑 貨	2,228	▲ 2.4
家 庭 用 品	409	▲ 13.2
食 料 品	3,302	▲ 1.5
食 堂 ・ 喫 茶	291	1.2
サ ー ビ ス	68	1.9
そ の 他	47	▲ 6.8
計	11,959	▲ 0.5

※ 単位：百万円（百万円未満切捨て）、%

資料：日本百貨店協会



## 【個人消費】『新車登録』

県内6月の乗用車新車登録台数は15,276台、前年同月比11.6%増と9か月連続して前年同月の実績を上回った。

6月の乗用車新車登録を車種別にみると、普通乗用車は6,205台(前年同月比4.3%増)、小型乗用車は4,640台(同14.3%増)、軽乗用車は4,431台(同20.5%増)、乗用車合計で15,276台(同11.6%増)となった。

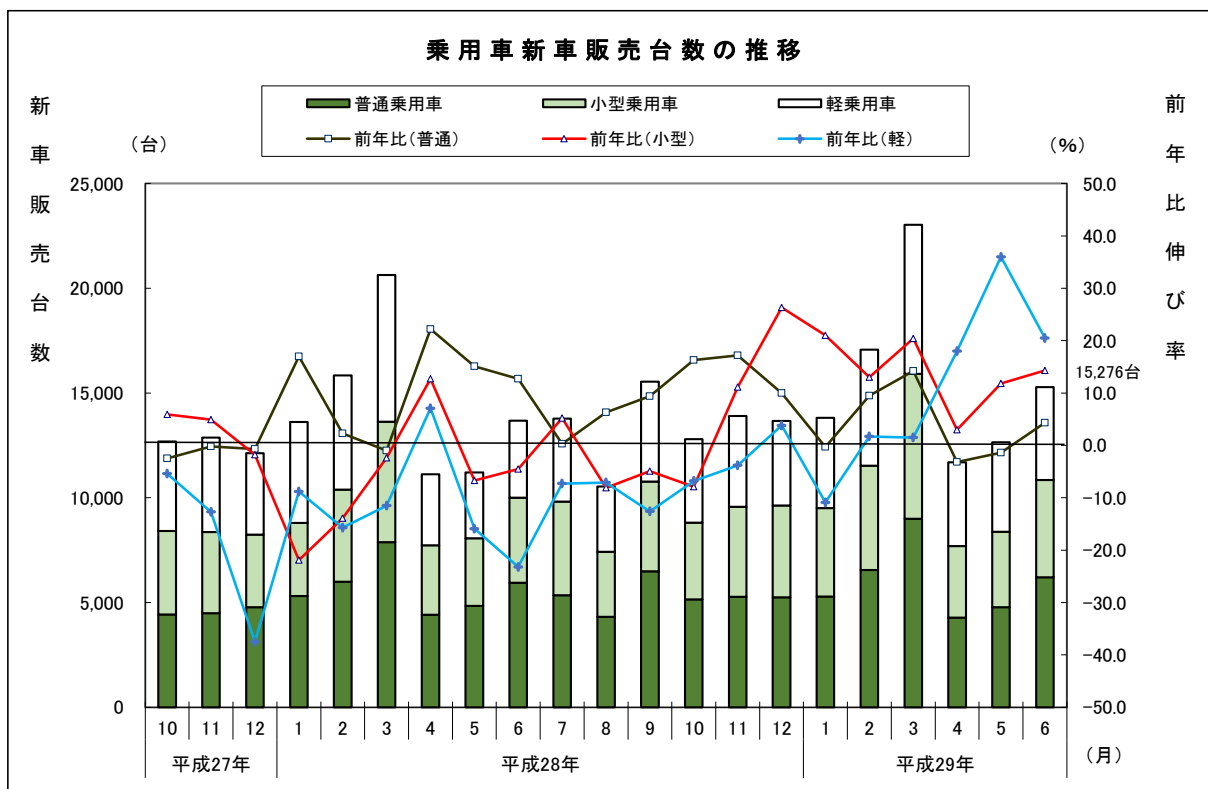
また貨物車等では、普通貨物車は422台(前年同月比3.9%減)、小型貨物車は890台(同20.4%増)、軽貨物車は1,634台(同1.4%増)、バスは39台(同0.0%)となった。

6月の新車販売(登録)台数

(単位：台、%)

車種	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
普通乗用車	6,205	4.3	143,427	6.0
小型乗用車	4,640	14.3	130,573	15.6
軽乗用車	4,431	20.5	122,445	27.5
<b>乗用車合計</b>	<b>15,276</b>	<b>11.6</b>	<b>396,445</b>	<b>15.1</b>
普通貨物車	422	▲ 3.9	14,974	▲ 2.4
小型貨物車	890	20.4	25,530	10.9
軽貨物車	1,634	1.4	39,276	5.8
<b>貨物車合計</b>	<b>2,946</b>	<b>5.6</b>	<b>79,780</b>	<b>5.7</b>
バス	39	0.0	1,240	12.8
<b>登録車総計</b>	<b>18,261</b>	<b>10.6</b>	<b>477,465</b>	<b>13.4</b>

資料：自販連兵庫県支部、兵庫県軽自動車協会



## 【設備投資】

内閣府が7月10日に発表した機械受注統計によると、平成29年5月実績は以下のとおり。

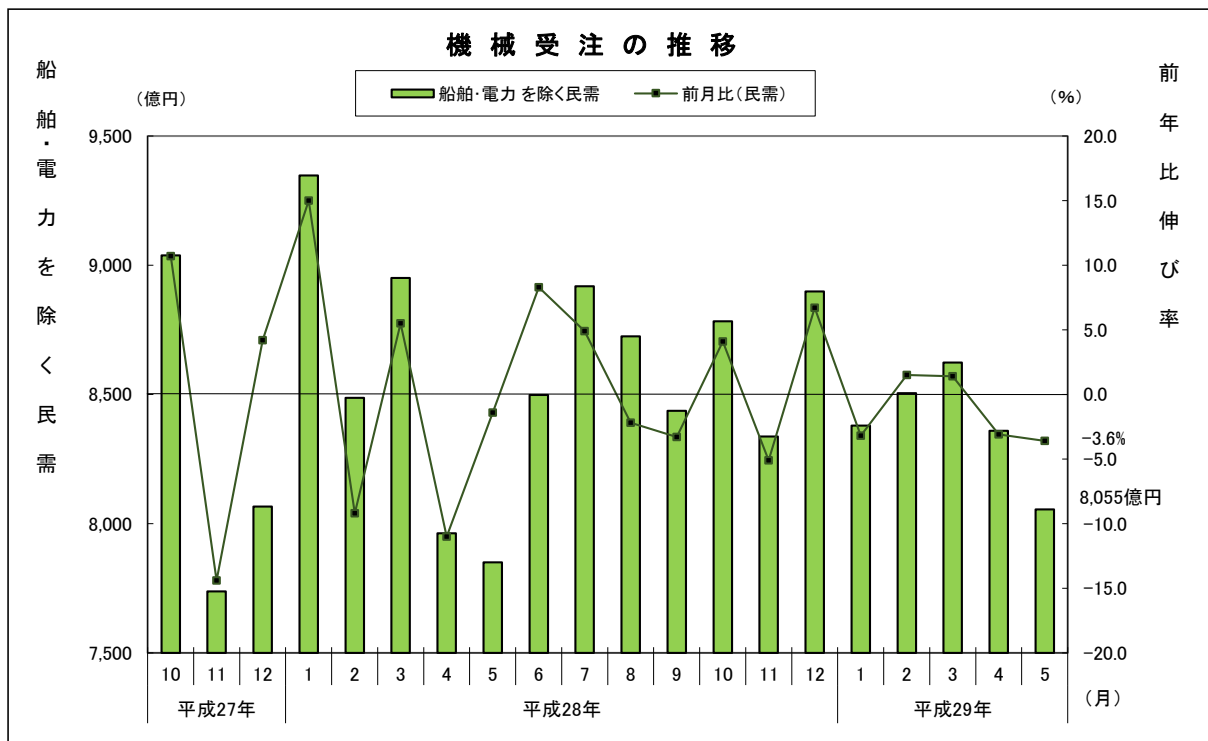
最近の機械受注総額(季節調整値)の動向をみると、平成29年4月前月比2.7%増の後、5月は同3.1%減の2兆2,246億円となった。

このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、4月前月比3.1%減の後、5月は同3.6%減の8,055億円となった。

内訳をみると、製造業は同1.0%増の3,656億円、非製造業(船舶・電力を除く)は同5.1%減の4,473億円であった。

製造業民需受注を業種別でみると、前月比で増加したのは17業種中、石油製品・石炭製品(88.4%増)、非鉄金属(53.6%増)、造船業(31.5%増)、情報通信機械(17.9%増)、「その他製造業」(12.5%増)、化学工業(8.4%増)、電気機械(5.8%増)、業務用機械(3.3%増)等の8業種で、自動車・同付属品(7.4%減)、食品製造業(8.1%減)、はん用・生産用機械(8.2%減)、鉄鋼業(8.3%減)、その他輸送用機械(18.5%減)、金属製品(19.5%減)、窯業・土石製品(36.5%減)、パルプ・紙・紙加工品(39.5%減)、繊維工業(64.8%減)等の9業種は減少となった。

一方、非製造業では、前月比で増加したのは12業種中、金融業・保険業(59.2%増)、電力業(33.6%増)、不動産業(22.2%増)、卸売業・小売業(13.4%増)、情報サービス業(2.6%増)、「その他非製造業」(1.2%増)等の6業種で、農林漁業(2.0%減)、鉱業・採石業・砂利採取業(4.2%減)、リース業(19.5%減)、運輸業・郵便業(21.7%減)、建設業(25.3%減)、通信業(29.5%減)等の6業種は減少となった。





## 機 械 受 注 統 計 (平成 29 年 5 月分)

	2016 年 4～6 月 実績	7～9 月 実績	10～12 月 実績	2017 年 1～3 月 実績	4～6 月 見通し	2017 年 2 月 実績	3 月 実績	4 月 実績	5 月 実績
受 注 総 額	64,685 ( -5.3) [ -9.6]	63,964 ( -1.1) [ -9.0]	72,530 ( 13.4) [ 0.8]	66,798 ( -7.9) [ -4.7]	66,168 ( -0.9) [ -1.3]	22,075 ( -1.3) [ -0.9]	22,355 ( 1.3) [ -11.9]	22,966 ( 2.7) [ 2.0]	22,246 ( -3.1) [ 8.2]
民 需	29,645 ( -11.5) [ -6.1]	30,395 ( 2.5) [ 0.9]	33,701 ( 10.9) [ 7.3]	28,841 ( -14.4) [ -12.1]	28,862 ( 0.1) [ -5.0]	10,459 ( 13.4) [ -9.6]	9,163 ( -12.4) [ -13.7]	9,287 ( 1.4) [ -2.4]	9,442 ( 1.7) [ -2.6]
〃 (Ex 船・電)	24,418 ( -6.4) [ -6.5]	25,771 ( 5.5) [ 6.5]	25,859 ( 0.3) [ 3.6]	25,507 ( -1.4) [ -1.0]	24,007 ( -5.9) [ -6.8]	8,505 ( 1.5) [ 5.6]	8,623 ( 1.4) [ -0.7]	8,359 ( -3.1) [ 2.7]	8,055 ( -3.6) [ 0.6]
製 造 業	10,321 ( -8.5) [ -12.9]	10,520 ( 1.9) [ -0.5]	10,800 ( 2.7) [ 3.5]	10,346 ( -4.2) [ -6.8]	10,227 ( -1.1) [ -5.6]	3,508 ( 6.0) [ 9.5]	3,529 ( 0.6) [ -4.9]	3,618 ( 2.5) [ 9.8]	3,656 ( 1.0) [ 6.3]
非製造業 (Ex 船・電)	14,462 ( -3.5) [ -1.0]	15,353 ( 6.2) [ 11.8]	15,202 ( -1.0) [ 3.3]	15,206 ( 0.0) [ 3.1]	13,743 ( -9.6) [ -8.2]	5,166 ( 1.8) [ 2.7]	4,964 ( -3.9) [ 2.2]	4,715 ( -5.0) [ -2.1]	4,473 ( -5.1) [ -4.0]
官 公 需	7,028 ( -12.8) [ -14.6]	7,610 ( 8.3) [ -6.4]	8,639 ( 13.5) [ 37.8]	8,475 ( -1.9) [ -11.4]	7,323 ( -13.6) [ 3.9]	2,292 ( -35.4) [ -5.0]	2,637 ( 15.0) [ -24.1]	2,365 ( -10.3) [ 1.9]	1,846 ( -22.0) [ -19.7]
外 需	25,157 ( 6.7) [ -13.6]	23,000 ( -8.6) [ -21.7]	26,571 ( 15.5) [ -12.9]	25,977 ( -2.2) [ 8.0]	26,273 ( 1.1) [ 1.6]	8,709 ( -1.1) [ 11.3]	8,462 ( -2.8) [ -2.6]	9,932 ( 17.4) [ 5.9]	9,414 ( -5.2) [ 25.4]
代 理 店	3,287 ( -6.8) [ 6.3]	3,533 ( 7.5) [ 10.1]	3,529 ( -0.1) [ 4.8]	3,608 ( 2.2) [ 2.9]	3,463 ( -4.0) [ 5.3]	1,284 ( 18.9) [ 8.3]	1,244 ( -3.1) [ 5.8]	1,254 ( 0.8) [ 10.3]	1,230 ( -2.0) [ 21.1]

資料：内閣府経済社会総合研究所

- 備考
1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
  2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

## 【住宅投資】

県内5月の新設住宅着工総数は3,028戸(前年同月比36.5%増)となり前年を上回り、前月比では52戸の増加となった。

また、利用関係別では「持家」が778戸(前年同月比4.7%減)、「貸家」が1,166戸(同37.3%増、「分譲住宅」が1,079戸(同95.5%増)となった。

5月の新設住宅着工戸数 (速報、単位：戸、%)

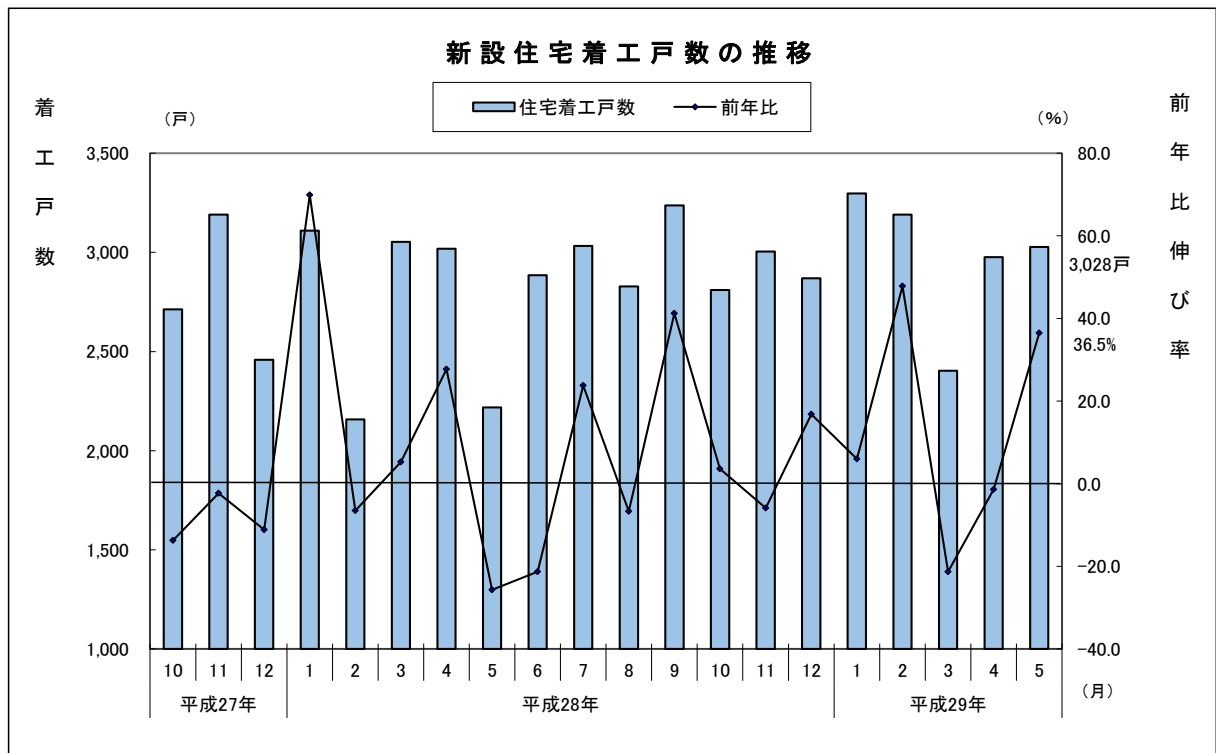
	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
持家系・持家	778	▲ 4.7	23,846	1.5
・分譲住宅	1,079	95.5	21,347	▲ 3.9
貸家系・貸家	1,166	37.3	32,956	1.6
・給与住宅	5	400.0	332	▲ 43.4
<b>総数</b>	<b>3,028</b>	<b>36.5</b>	<b>78,481</b>	<b>▲ 0.3</b>

資料：兵庫県住宅計画課、国土交通省

5月の地域別着工戸数 (単位：戸、%)

地域	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	計
戸数	1,045	656	296	403	110	319	43	66	62	28	3,028
前月比	35.7	22.2	-12.7	-13.7	-27.2	-39.0	19.4	46.7	19.2	-50.0	1.7

資料：兵庫県住宅政策課



## 【公共工事】

6月の県内公共工事動向を西日本建設業保証(株)兵庫支店の前払金保証取扱状況でみると、件数は341件で前年同月比17.6%の減少、請負金額は258億14百万円で前年同月比42.8%の減少となった。

発注者別(金額ベース)にみると、「神戸市を除く市町」前年同月比8.7%の増加となったが、「兵庫県」同41.3%、「神戸市」同46.7%、「国」同48.0%、「その他の団体」同50.2%、「独立行政法人等」同93.0%の減少となったため、前年同月比42.8%の減少となった。

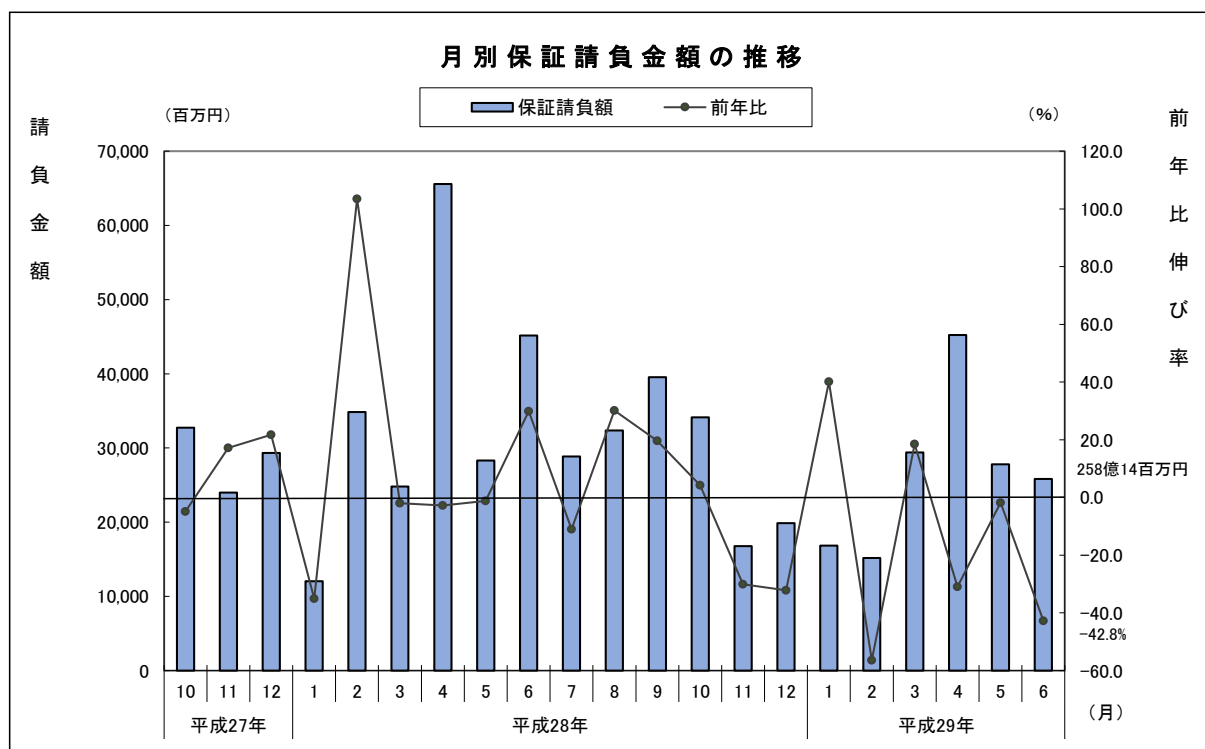
地域別(金額ベース)では、淡路(前年同月比43.3%増)、中播磨(同22.3%増)、北播磨(同10.7%増)、阪神南(同6.9%増)、東播磨(同0.2%増)が増加したが、但馬(同7.9%減)、西播磨(同54.6%減)、神戸市(同65.7%減)、丹波(同66.6%減)、阪神北(同93.4%減)が減少したため、前年同月比42.8%の減少となった。

### 6月の公共工事発注状況

金額単位未満切捨て、( )内は前年同月比伸び率増減：%

発注者	件数	金額(百万円)	大型工事明細(5億円以上)
国	14(▲26.3)	1,489(▲48.0)	
独立行政法人等	6(▲72.7)	879(▲93.0)	中国横断自動車道角亀工事
兵庫県	97(▲9.3)	5,254(▲41.3)	当知第1号兵庫県社会福祉研修所耐震補強その他建築工事 他1件
神戸市	47( 6.8)	3,106(▲46.7)	
神戸市を除く市町	158(▲19.0)	14,079( 8.7)	29 芦都建(建)-74 芦屋市立山手中学校改築工事 他1件
その他の団体	19(▲29.6)	1,003(▲50.2)	
合計	341(▲17.6)	25,814(▲42.8)	

資料：西日本建設業保証(株)



## 【貿易】

平成 29 年 6 月の神戸港貿易概況(速報)によると、輸出入総額は 7,576 億円、前年同月比 10.3%の増加で、総額ベースで 5 か月連続して増加となった。輸出は音響・映像機器の部分品などが減少したものの、電池、原動機などが増加した。一方、輸入は大豆などが減少したものの、医薬品、非鉄金属などが増加した。

輸出は 4,850 億円(前年同月比 8.2%増)と 5 か月連続して増加した。

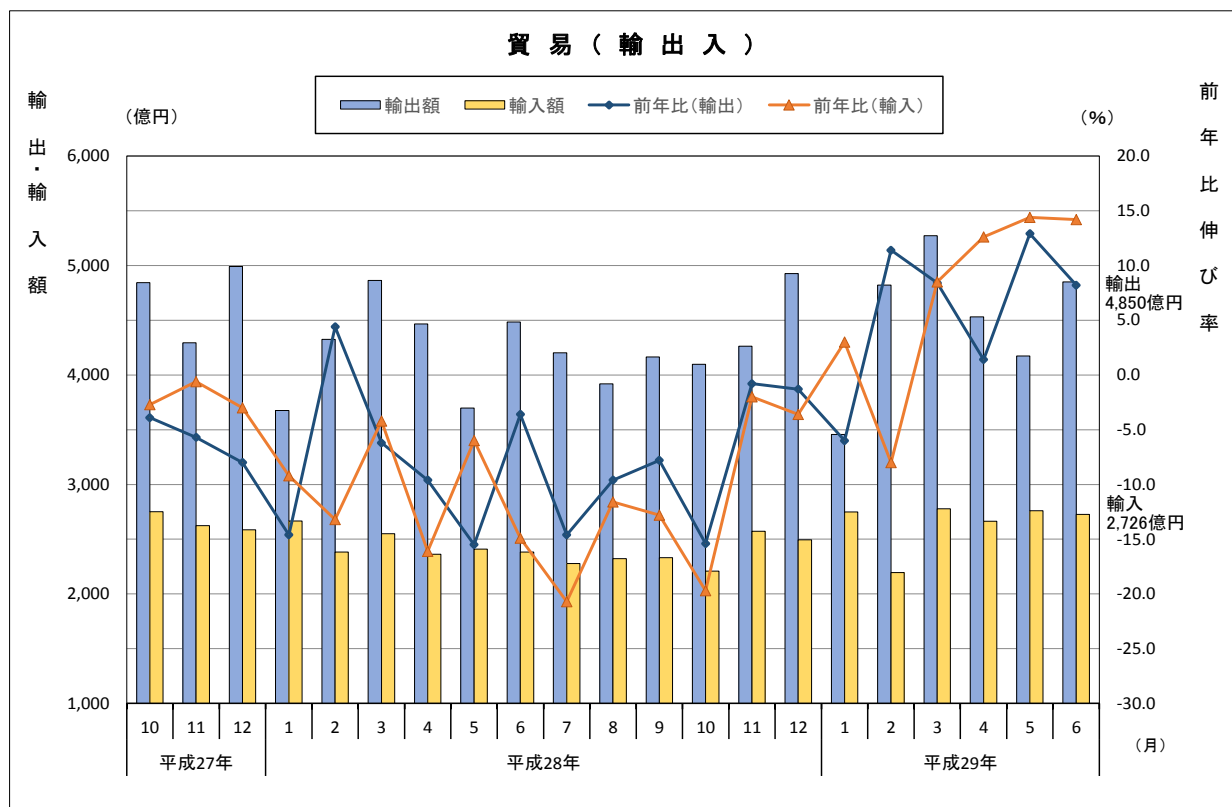
主要品目では、織物用糸及び繊維製品(前年同月比 1.8%減、3 か月ぶりにマイナス)が減少したが、原動機(同 42.1%増、6 か月連続プラス)、建設用・鉱山用機械(同 23.9%増、6 か月連続プラス)、プラスチック(同 10.8%増、5 か月連続プラス)が増加した。

主要地域(国)別では、米国(前年同月比 21.0%増、5 か月連続プラス)、EU(同 13.6%増、3 か月ぶりにプラス)、中国(同 10.4%増、7 か月連続プラス)、アジア(中国含む)(同 4.3%増、5 か月連続プラス)が増加した。

輸入は 2,726 億円(前年同月比 14.2%増)と 4 か月連続して増加した。

主要品目では、衣類及び同附属品(前年同月比 10.4%増、4 か月連続プラス)、たばこ(同 8.0%増、6 か月連続プラス)、有機化合物(同 50.3%増、4 か月連続プラス)、非鉄金属(同 70.0%増、8 か月連続プラス)が増加した。

主要地域(国)別では、EU(前年同月比 33.9%増、5 か月連続プラス)、米国(同 9.1%増、4 か月連続プラス)、アジア(中国含む)(同 7.0%増、4 か月連続プラス)、中国(同 2.3%増、4 か月連続プラス)が増加した。



## 【物 価】『消費者物価』

6月の神戸市消費者物価指数は、総合指数が100.2(2015年=100)となり、前月比は変わらず、前年同月比は0.1%の増加となった。生鮮食品を除く総合指数は100.4となり、前月比0.1%の増加、前年同月比も0.1%の増加となった。また、生鮮食品及びエネルギーを除く指数は100.8となり、前月比は変わらず、前年同月比は0.1%の減少となった。

前月からの動きを見ると、家庭用耐久財などの増加により「家具・家事用品」が1.9%、自動車等関係費などの増加により「交通・通信」が0.3%、電気代などの増加により「光熱・水道」が0.4%、設備修繕・維持の増加により「住居」が0.1%、医薬品・健康保持用摂取品の増加により「保健医療」が0.1%増加した。

しかし、シャツ・セーター・下着類などの減少により「被服及び履物」が1.4%、教養娯楽サービスなどの減少により「教養娯楽」が0.6%、理美容用品の減少により「諸雑費」が0.3%減少した結果、総合指数では変わらずとなった。

### 6月の神戸市消費者物価指数(速報)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く総合
指数	100.2	101.2	100.5	95.3	98.7	102.1	100.5	98.5	102.3	100.4	101.6	100.4	100.8
前月比	0.0	0.0	0.1	0.4	1.9	▲1.4	0.1	0.3	0.0	▲0.6	▲0.3	0.1	0.0
前年同月比	0.1	0.8	▲0.3	2.6	▲1.2	▲1.9	▲0.4	▲0.4	1.0	▲0.3	0.0	0.1	▲0.1

(注)2015年=100

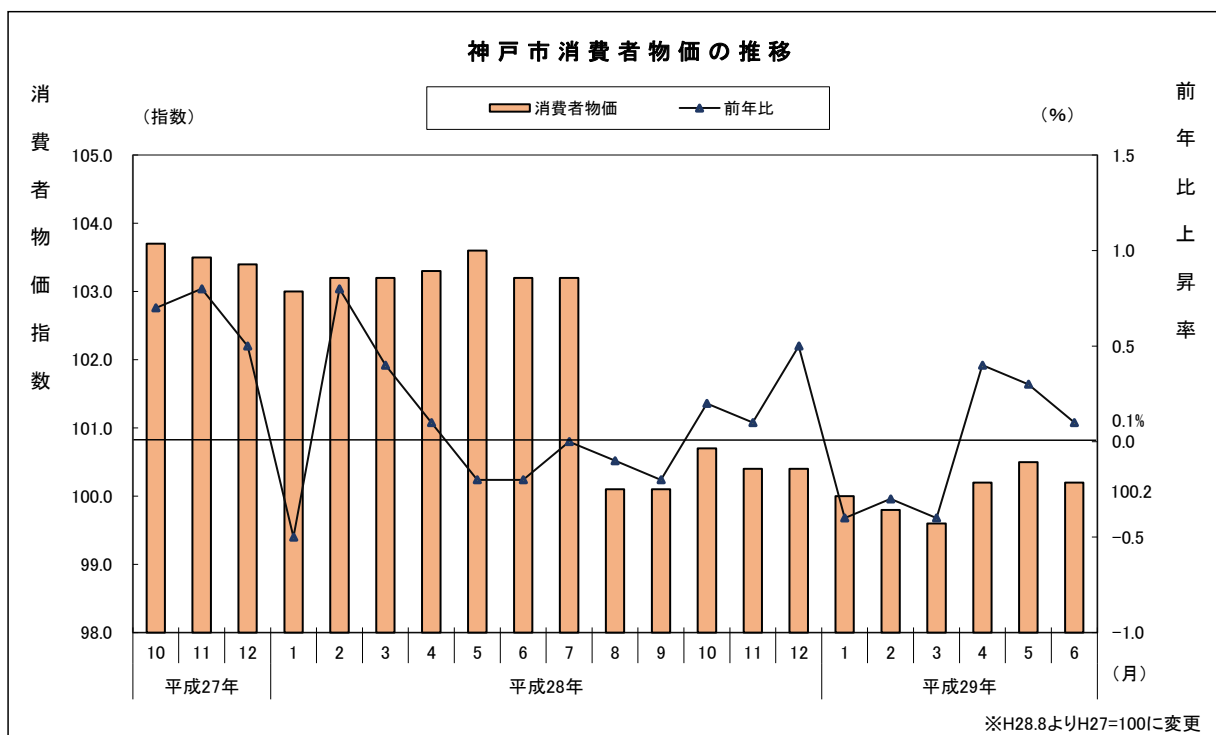
資料：兵庫県統計課

#### ○対前月比値上がりした主な品目

- 家庭用耐久財 (+ 6.4%)・・・ルームエアコン
- 自動車等関係費 (+ 0.7%)・・・自動車タイヤ

#### ○対前月比値下がりした主な品目

- シャツ・セーター・下着類 (▲ 2.8%)・・・婦人用Tシャツ(半袖)



## 【物 価】『企業物価』

日本銀行調査統計局が7月12日に発表した、企業物価指数(速報)による2017年6月の企業物価指数は次のとおり。

6月の企業物価指数 (速報、2015年=100)

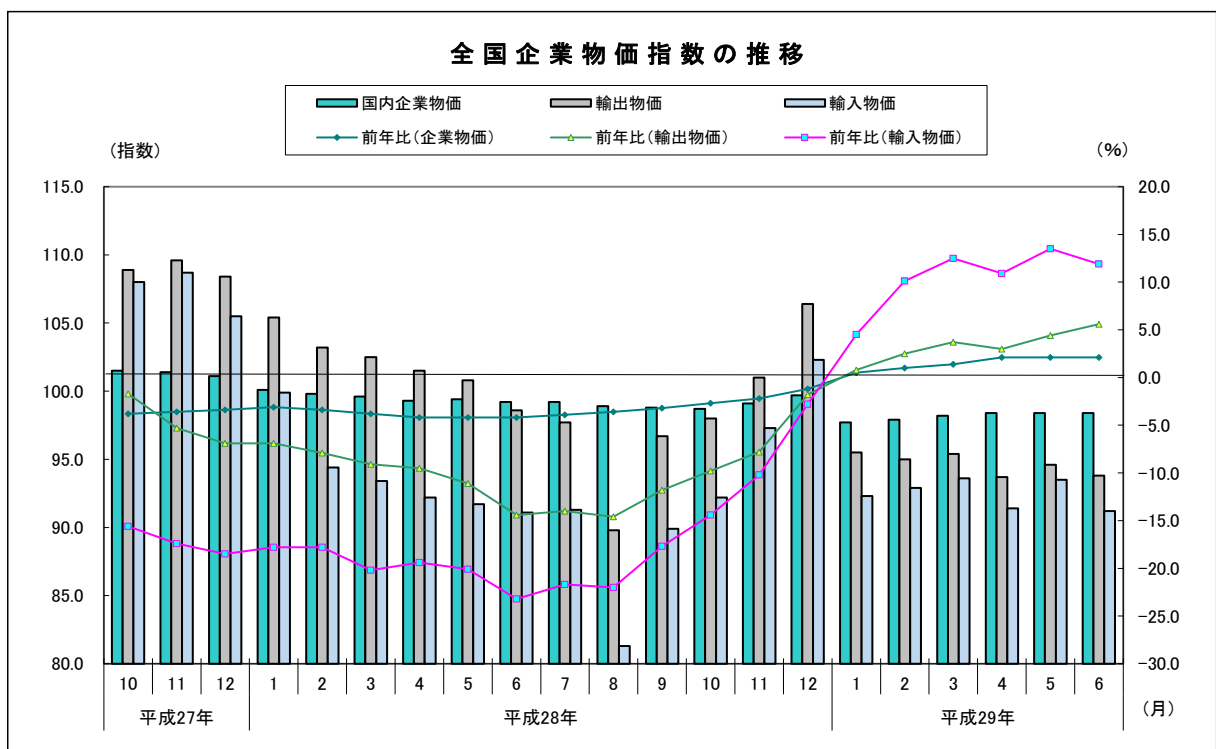
	指 数	前月比(%)	前年同月比(%)
国内企業物価	98.4	0.0	2.1
輸 出 物 価	93.8	▲ 0.8	5.6
輸 入 物 価	91.2	▲ 1.6	11.9

資料：日本銀行調査統計局

国内企業物価は、電気機器（前月比 0.4%減<監視制御装置など>）、石油・石炭製品（同 0.9%減<軽油など>）等が減少したが、電力・都市ガス・水道（同 0.7%増<産業用特別高圧電力など>）、農林水産物（同 0.7%増<豚肉など>）、生産用機器（同 0.3%増<掘さく機など>）等が増加し、円ベースでは前月比 0.0%（前年同月比 2.1%増）となった。

輸出物価は、はん用・生産用・業務用機器（前月比 0.2%減<半導体製造装置など>）、電気・電子機器（同 0.4%減<モス型メモリ集積回路など>）、輸送用機器（同 0.4%減<フォークリフトトラックなど>）、その他産品・製品（同 1.2%減<軽油など>）、化学製品（同 2.7%減<合成ゴムなど>）等が減少し、円ベースでは前月比 0.8%の減少（前年同月比 5.6%増）となった。

輸入物価は、はん用・生産用・業務用機器（前月比 0.6%増<バルブなど>）、繊維品（同 0.2%増<セーターなど>）等が増加したが、金属・同製品（同 1.2%減<銅鉱など>）、石油・石炭・天然ガス（同 4.1%減<原油など>）、化学製品（同 1.6%減<はん用プラスチック(除飽和ポリエステル樹脂)など>）、その他産品・製品（同 1.4%減<天然ゴムなど>）、飲食料品・食料用農水産物（同 1.2%減<コーヒー豆など>）等が減少し、円ベースでは前月比 1.6%の減少(前年同月比 11.9%増)となった。



## 【雇 用】

### (1) 求人状況

県内5月の新規求人数(全数)は、32,755人(前年同月比9.3%増)で、20か月連続して前年を上回った。また、月間有効求人数(全数)は94,380人(同8.5%増)で85か月連続して前年を上回った。

雇用形態別(新規求人)にみると、一般常用では、前年同月比15.5%増で7か月連続して前年を上回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)については同2.3%増で17か月連続して前年を上回った。また臨時・季節では同18.0%増で3か月連続して前年を上回った。

さらに、新規求人を主要産業別にみると、建設業(前年同月比33.4%増)、製造業(同21.5%増)、運輸業、郵便業(同10.8%増)、卸売業、小売業(同1.0%増)、学術研究、専門・技術サービス業(同2.6%増)、宿泊業、飲食サービス業(同1.1%増)、生活関連サービス業、娯楽業(同7.9%増)、医療、福祉(同5.7%増)、サービス業(同12.5%増)は増加した。

### (2) 求職状況

5月の新規求職申込件数(全数)は19,194件(前年同月比1.7%減)で9か月連続して前年を下回った。また、月間有効求職者数(全数)は、82,125人(同4.2%減)で84か月連続して前年を下回った。

雇用形態別(新規求職)にみると、一般常用では前年同月比5.0%減で9か月連続して前年を下回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)では同3.8%増で3か月連続して前年を上回った。また、臨時・季節については、前年同月比23.4%増で6か月ぶりに前年を上回った。

さらに、新規常用求職者(パートを除く)を就業・不就業の態様別にみると、在職者は前年同月比1.0%減で5か月連続して前年を下回り、事業主都合離職者は同8.1%減で17か月連続、自己都合離職者は同5.1%減で18か月連続して前年を下回り、自営・他は同20.9%増で4か月ぶりに前年を上回った。無業者は同13.0%減で65か月連続して前年を下回った。

なお、雇用保険失業給付の受給者実人員は、18,265人(前年同月比3.3%減)で52か月連続して前年を下回った。

### (3) 求人倍率状況

5月の求人倍率(季節調整値)は、新規求人倍率が2.00倍(前月比0.15ポイント増)で前月を上回り、有効求人倍率については1.27倍で前月を0.01ポイント上回った。

### (4) 失業者の状況

5月の全国の完全失業率(季節調整値)は3.1%、完全失業者数(原数値)は210万人(前年同月比7万人減)となった。また、近畿の完全失業率(原数値)は3.2%(前年同月比0.4ポイント減)で、完全失業者数(原数値)は34万人(前年同月比3万人減)であった。

## 産業別新規求人数の状況

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	全 産 業	建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 ・ 郵 便 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽 業	医 療 ・ 福 祉	サ ー ビ ス 業
29年5月	32,755	2,542	3,938	327	1,583	4,440	203	602	718	3,128	1,236	9,076	3,891
前年同月比	9.3	33.4	21.5	12.8	10.8	1.0	55.0	10.9	2.6	1.1	7.9	5.7	12.5

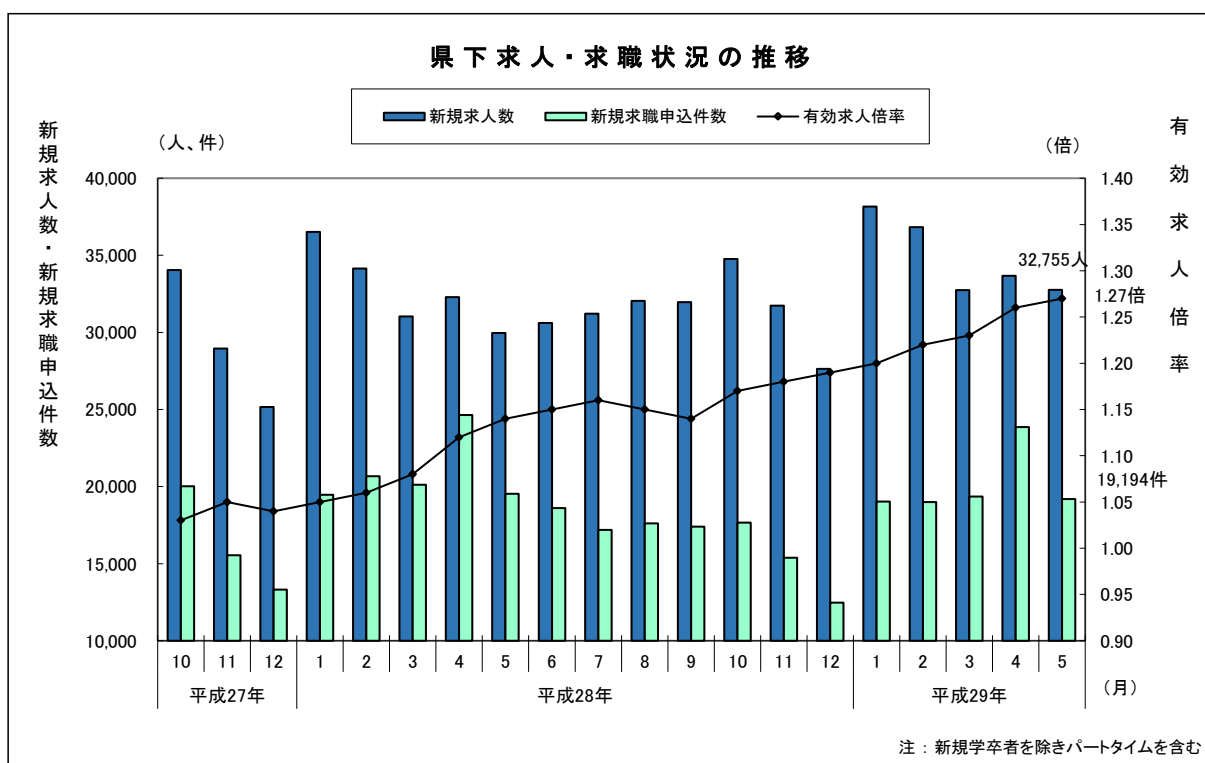
(単位：人、前年同月比増減率：%)

資料：兵庫労働局

## 雇用・賃金の推移

項目・年月	16/4-6	16/7-9	16/10-12	17/1-3	17/4	17/5
有効求人倍率 (季調済、倍)	1.13	1.15	1.18	1.21	1.26	1.27
新規求人数 (原数値、前年比%)	8.2	7.5	7.1	5.9	4.3	9.3
所定外労働時間 (規模5人以上、前年比%)	▲ 6.8	▲ 9.1	▲ 5.6	0.2	▲ 2.0	▲ 0.1
常用労働者数 (規模5人以上、前年比%)	0.7	0.9	0.5	0.5	▲ 0.1	▲ 0.1
一人当り名目賃金 (規模5人以上、前年比%)	0.3	0.1	1.5	1.7	2.5	1.6

資料：兵庫労働局、兵庫県企画県民部





## 【信用保証】

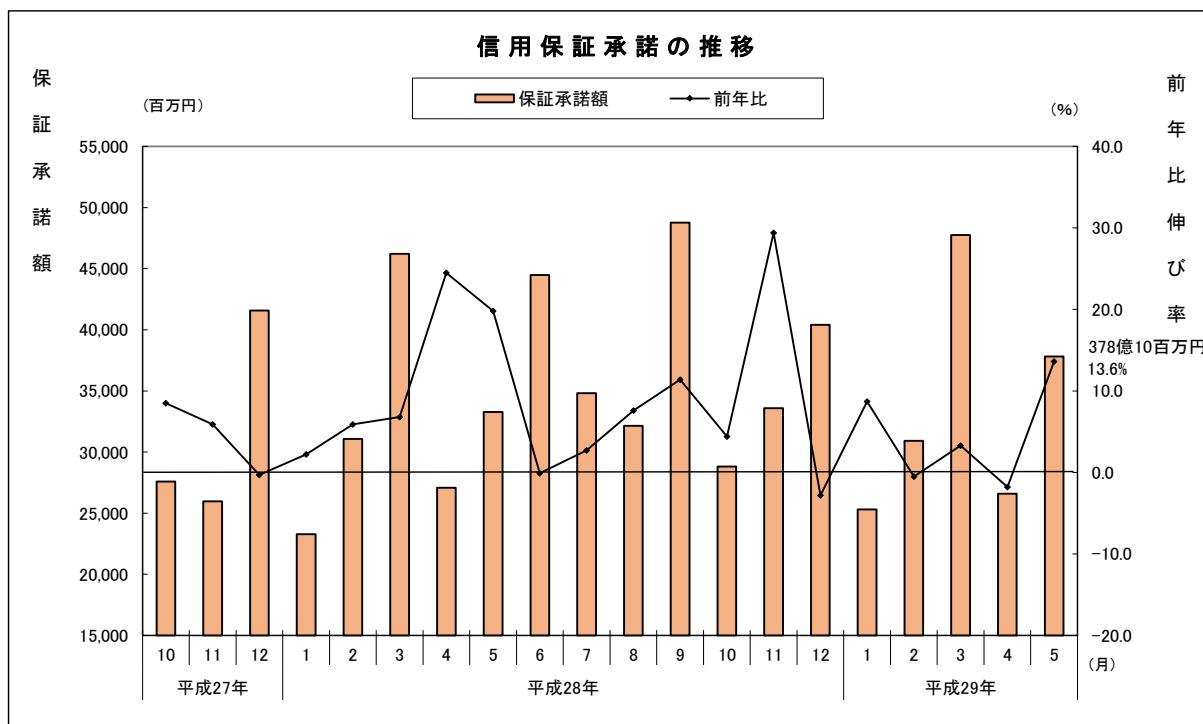
兵庫県信用保証協会による5月の保証承諾実績は、件数で2,418件(前年同月比22.6%増)、金額は378億10百万円(同13.6%増)となり、前年同月実績と比べ、件数、金額ともに上回った。

資金使途別では、運転資金35,428百万円(前年同月比14.7%増)、設備資金866百万円(同35.0%減)となり、前年同月と比べ、運転資金は上回り、設備資金は下回った。

業種別(金額ベース)では、「運送・倉庫業」2,408百万円(前年同月比147.4%増)、「不動産業」2,607百万円(同93.4%増)、「飲食店」1,179百万円(同18.2%増)、「サービス業」5,397百万円(同16.3%増)、「建設業」10,234百万円(同14.0%増)、「小売業」4,021百万円(同3.1%増)、「製造業」6,101百万円(同2.9%増)等で前年同月を上回り、「卸売業」5,541百万円(同6.6%減)等で前年同月を下回った。

5月末の保証債務残高は、91,641件(前年同月比2.1%減)、1兆719億44百万円(同0.5%増)となった。

一方、同月の代位弁済は、123件(前年同月比16.9%減)、16億8百万円(同21.0%減)となった。



## 【金 融】

5月末の県内金融機関の預貸金残高(日本銀行神戸支店調べ)は以下の通り。

(単位：億円、%)

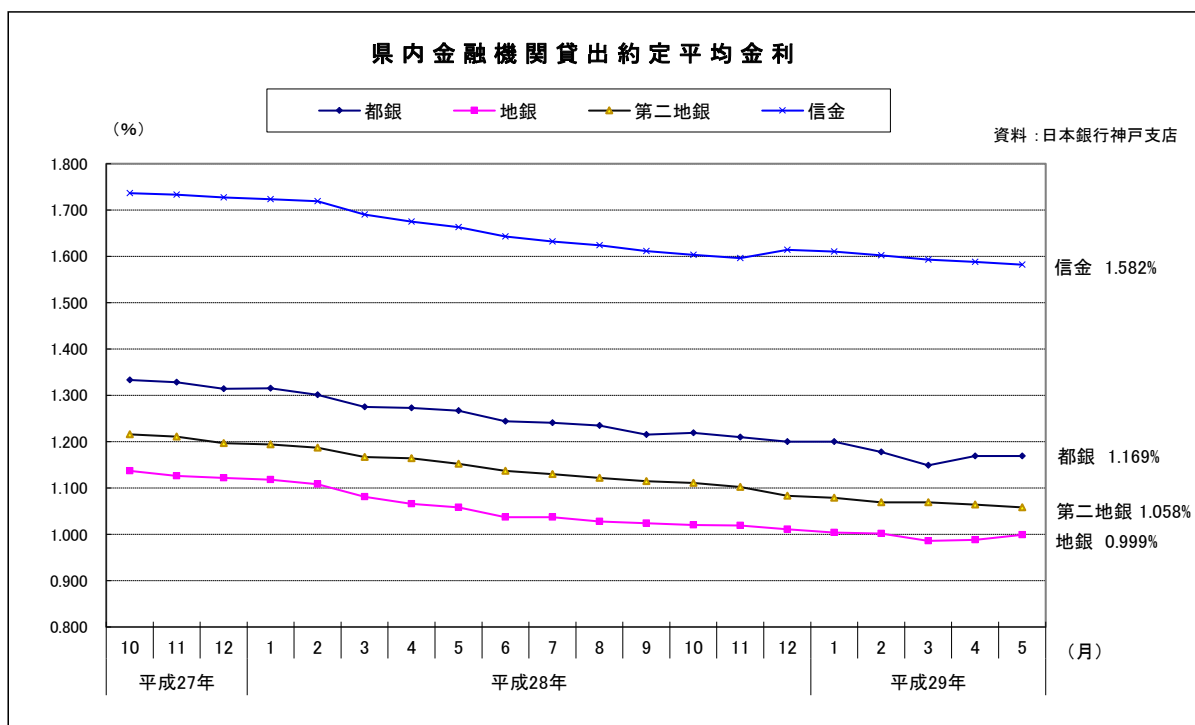
	預 金	前年同月比	貸 出	前年同月比
都 市 銀 行 等	162,507	3.3	53,506	1.7
地 方 銀 行	27,835	2.9	26,938	8.2
第 二 地 方 銀 行	34,520	2.2	22,879	2.2
信 用 金 庫	85,351	1.3	39,517	2.4
そ の 他	17,889	1.7	17,413	0.2
計	<b>328,102</b>	<b>2.5</b>	<b>160,253</b>	<b>2.8</b>

- ・都銀等＝都市銀行、信託銀行、新生銀行、シティバンク銀行の計。
- ・その他＝信用組合、労働金庫、商工中金、国民公庫、中小公庫の計。ただし、預金は国民公庫、中小公庫を除く。

5月の預金は、前年を上回って推移している。(前年比2.5%増)

5月の貸出は、前年を上回って推移している。(前年比2.8%増)

5月の貸出約定平均金利(ストックベース)は、緩やかに低下している(水準1.265%、前月比▲0.001%ポイント)。



## 【倒 産】

県内6月の企業倒産件数（負債総額1千万円以上、東京商工リサーチ神戸支店）は50件で前月比7件（16.27%）の増加、前年同月比5件（9.09%）の減少となり、負債総額は31億53百万円で前月比16億51百万円（34.36%）の減少、前年同月比3億61百万円（10.27%）の減少となった。

原因別（件数）では、「販売不振」を中心とした「不況型倒産」が41件（全体の82.0%）であった。

業種別（件数）では、「サービス業他」が12件（前年同月比6件減）であった。

「資本金別」では、「個人企業他」を含めた資本金1,000万円未満の倒産が34件発生し、全体の68.0%を占めた。

2017年6月の倒産件数は、1月の28件より5か月連続で増加基調をたどっており、1年振りの50件台となった。

一方、負債総額は5億円以上の倒産が1件発生したものの、これ以外では1億円未満が41件発生し、当月も負債が小額の倒産が多く見られた。

資本金別では、事業規模が小さい倒産が多発している。原因別では、景気回復の恩恵が裾野まで十分に行き渡っているとは言いがたく、形態別では、経営再建を目指すのではなく、市場から撤退する法的整理の割合が依然として高い。

倒産件数自体は増加をたどっていることは注目点ながら、今後も増勢基調となるか否かについての判断は時期尚早と考えられる。個別具体的には、これまでと同様に小規模・零細企業へのシワ寄せが如実に出ている結果となっており、景気回復の恩恵が裾野まで下りてきていない現況下において今しばらくは同様の傾向が続くものと見られる。

### 6月の原因別・業種別の倒産件数（負債総額1,000万円以上）

原因別						業種別					
	当月	前月	前月比	前年	前年比		当月	前月	前月比	前年	前年比
放漫経営	4	1	3	4	0	建設業	9	7	2	14	▲5
過小資本	1	1	0	1	0	製造業	6	6	0	7	▲1
連鎖倒産	0	3	▲3	2	▲2	卸売業	9	3	6	5	4
赤字累積	7	7	0	8	▲1	小売業	11	7	4	8	3
販売不振	34	28	6	36	▲2	情報通信業	0	2	▲2	0	0
売掛金回収難	0	0	0	0	0	サービス業	12	15	▲3	18	▲6
その他	4	3	1	4	0	不動産・運輸業他	3	3	0	3	0
合計	50	43	7	55	▲5	合計	50	43	7	55	▲5

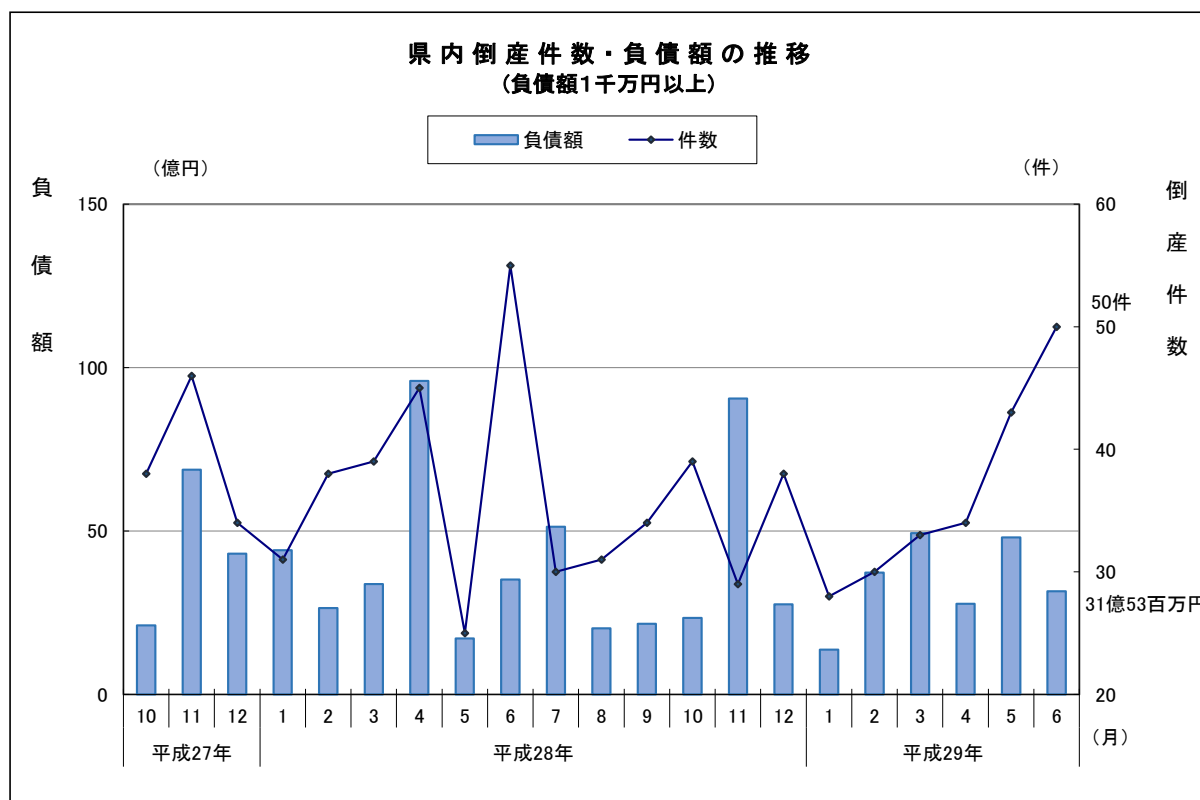
資料：東京商工リサーチ神戸支店

## 県下企業倒産件数地区別内訳（負債総額 1,000 万円以上）

（単位：件数）

年 月	総 数	神 戸	阪 神	西 播	東 播	但 馬	丹 波	淡 路
23年 平均	52.2	15.2	17.2	7.9	8.7	1.3	1	0.9
24年 平均	51.9	16	19.4	5.7	6.7	1.3	0.6	2.3
25年 平均	44.7	15	13.7	6.6	6.1	1.5	0.5	1
26年 平均	43.1	15.3	12.1	6.8	4.8	1.5	0.4	1.4
27年 平均	41.6	15.1	11.9	6.6	4.9	1.0	0.4	1.5
28年 1月	31	11	9	5	5	0	0	1
28年 2月	38	14	11	5	6	0	1	1
28年 3月	39	10	17	6	4	0	1	1
28年 4月	45	17	14	7	6	1	0	0
28年 5月	25	10	8	1	3	2	0	1
28年 6月	55	18	18	8	7	3	1	0
28年 7月	30	13	11	5	1	0	0	0
28年 8月	31	11	12	2	4	1	0	1
28年 9月	34	12	11	3	7	0	1	0
28年 10月	39	17	10	4	8	0	0	0
28年 11月	29	6	11	4	4	1	2	1
28年 12月	38	15	12	4	4	2	0	1
29年 1月	28	8	9	7	4	0	0	0
29年 2月	30	14	9	2	3	1	1	0
29年 3月	33	12	8	4	6	2	0	1
29年 4月	34	14	10	4	3	0	2	1
29年 5月	43	20	14	4	2	2	0	1
29年 6月	50	16	20	4	5	4	1	0

資料：東京商工リサーチ神戸支店



# 県内主要経済指標

項目 年月	鉱工業生産指数(季節調整済)				公共工事請負金額			新設住宅着工戸数		
	兵庫県 (2010年=100)		全国 (2010年=100)		兵庫県		全国	兵庫県		全国
	指数	前月比 (%)	指数	前月比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	前年比 (%)	戸数 (戸)	前年比 (%)	前年比 (%)
27年 10月	95.1	△ 2.0	98.8	1.4	327	△ 4.9	△ 5.2	2,713	△ 13.7	△ 2.5
11月	98.9	4.0	97.9	△ 0.9	239	17.2	△ 4.6	3,191	△ 2.3	1.7
12月	94.3	△ 5.3	96.2	△ 1.7	293	21.7	△ 4.9	2,458	△ 11.1	△ 1.3
28年 1月	97.7	3.6	99.8	3.7	120	△ 35.1	△ 4.8	3,110	6.9	0.2
2月	101.7	3.6	93.2	△ 5.2	348	103.5	△ 4.7	2,158	△ 30.6	7.8
3月	99.5	△ 2.1	96.7	3.8	247	△ 2.0	△ 2.1	3,053	41.5	8.4
4月	100.2	0.5	97.2	0.5	655	23.3	10.6	3,019	27.7	9.0
5月	96.3	△ 4.7	94.7	△ 2.6	283	△ 1.2	1.4	2,218	△ 25.7	9.8
6月	101.3	5.2	96.9	2.3	451	29.9	△ 1.8	2,885	△ 21.3	△ 2.5
7月	96.6	△ 4.6	96.5	△ 0.4	288	△ 11.0	△ 6.9	3,032	23.8	8.9
8月	97.9	2.6	97.8	1.3	323	30.1	12.0	2,828	△ 20.1	2.5
9月	104.5	6.7	98.4	0.6	395	19.6	18.1	3,237	41.2	10.0
10月	97.2	△ 6.9	98.4	0.0	341	4.2	△ 10.0	2,810	3.6	13.7
11月	96.1	△ 0.9	99.9	1.5	167	△ 30.1	△ 5.7	3,004	△ 5.9	6.7
12月	99.4	3.4	100.6	0.7	198	△ 32.2	5.3	2,870	16.8	3.9
29年 1月	94.0	△ 4.9	100.2	△ 0.4	168	40.1	7.1	3,297	6.0	12.8
2月	105.8	12.3	101.7	3.2	151	△ 56.4	10.4	3,190	47.8	△ 2.6
3月	97.2	△ 8.5	99.8	△ 1.9	293	18.5	10.9	2,403	△ 21.3	0.2
4月	103.8	6.8	103.8	4.0	452	△ 31.0	1.7	2,976	△ 1.4	1.9
5月	100.8	△ 3.6	100.1	△ 3.6	278	△ 1.8	8.5	3,028	36.5	△ 0.3
6月					258	△ 42.8	△ 0.6			
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	兵庫県統計課		経済産業省		西日本建設業保証(株) 兵庫県支店			兵庫県住宅宅地課		国土交通省

\* p は速報値 r は確報値

項目 年月	乗用車新車登録台数 (含む軽自動車)			百貨店売上高			輸出入状況(神戸港)			
	兵庫県		全国	兵庫県(平成29年3月まで) 神戸市(平成29年4月か)		全国 (既存店)	輸出		輸入	
	台数 (台)	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)
27年 10月	12,686	△ 1.1	△ 4.0	155	2.9	4.2	4,843	△ 3.9	2,752	△ 2.7
11月	12,871	△ 3.6	△ 7.6	164	△ 4.4	△ 2.6	4,295	△ 5.7	2,625	△ 0.5
12月	12,131	△ 16.7	△ 14.6	233	△ 1.3	0.3	4,991	△ 8.0	2,586	△ 3.0
28年 1月	13,623	△ 4.7	△ 4.4	167	△ 2.9	△ 1.5	3,677	△ 14.6	2,688	△ 9.2
2月	15,837	△ 9.1	△ 7.5	138	△ 1.0	0.5	4,326	4.4	2,383	△ 13.2
3月	20,638	△ 5.2	△ 9.3	161	△ 5.9	△ 2.8	4,863	△ 6.2	2,551	△ 4.2
4月	11,125	9.0	2.2	141	△ 2.4	△ 3.6	4,466	△ 9.6	2,362	△ 16.1
5月	11,207	△ 1.7	△ 1.4	147	△ 3.7	△ 4.8	3,697	△ 15.5	2,410	△ 6.0
6月	13,684	△ 4.4	△ 5.6	144	△ 3.2	△ 3.6	4,484	△ 3.6	2,382	△ 14.9
7月	13,775	△ 0.6	△ 2.2	177	0.0	△ 0.2	4,203	△ 14.6	2,278	△ 20.7
8月	10,542	△ 2.4	2.9	134	△ 6.3	△ 3.6	3,918	△ 9.6	2,322	△ 11.6
9月	15,540	△ 2.2	△ 0.7	131	△ 6.7	△ 3.2	4,165	△ 7.8	2,332	△ 12.8
10月	12,801	0.9	△ 0.2	149	△ 3.7	△ 1.0	4,098	△ 15.4	2,208	△ 19.7
11月	13,901	8.0	8.8	156	△ 5.1	△ 0.3	4,262	△ 0.8	2,572	△ 2.0
12月	13,667	12.7	8.1	229	△ 1.6	△ 1.3	4,926	△ 1.3	2,495	△ 3.6
29年 1月	13,816	1.4	4.4	162	△ 3.0	△ 1.1	3,457	△ 6.0	2,748	3.0
2月	17,070	7.8	8.2	132	△ 4.1	△ 2.7	4,820	11.4	2,194	△ 8.0
3月	23,033	11.6	9.6	157	△ 2.4	△ 0.8	5,271	8.4	2,777	8.5
4月	11,695	5.1	10.4	117.4	0.3	1.1	4,531	1.4	2,664	12.6
5月	12,649	12.9	13.4	117.7	△ 3.2	△ 0.6	4,174	12.9	2,760	14.4
6月	15,276	11.6	15.1	119.5	△ 0.5		4,850	8.2	2,726	14.2
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	自販連兵庫県支部 兵庫県軽自動車協会			日本百貨店協会		近畿経済 産業局	神戸税関			

\* p は速報値 r は確報値

\* 百貨店売上高の前年比は店舗調整後

項目 年月	有効求人倍率 (パートを含む)		県下常用労働者数 (30人以上,月末推計)		県下名目賃金指数 (定期給与,30人以上)		消費者物価指数 (H28.7より2015年=100)			
	兵庫県 (季調値)	全国 (季調値)	全産業 (千人)	前年比 (%)	指数 (22年=100)	前年比 (%)	神戸市		全国	
							指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)
27年 10月	1.03	1.24	1,024	0.9	97.6	0.3	103.8	0.7	103.9	0.3
11月	1.05	1.25	1,057	0.8	97.9	0.8	103.5	△ 0.3	103.5	0.3
12月	1.06	1.27	1,057	1.1	97.9	0.7	103.4	△ 0.1	103.0	0.0
28年 1月	1.05	1.28	1,052	1.0	97.2	0.4	103.0	△ 0.5	103.2	0.3
2月	1.06	1.28	1,048	0.8	97.8	1.9	103.2	0.8	103.2	0.3
3月	1.08	1.30	1,042	1.0	99.4	2.6	103.2	0.4	103.3	△ 0.1
4月	1.12	1.34	1,059	0.5	99.4	1.0	103.3	0.1	103.4	△ 0.3
5月	1.14	1.36	1,061	0.5	98.5	2.2	103.6	△ 0.2	103.6	△ 0.4
6月	1.15	1.37	1,063	0.8	98.2	0.6	103.2	△ 0.2	103.3	△ 0.4
7月	1.16	1.37	1,060	0.5	98.9	1.5	103.2	0.0	99.6	△ 0.4
8月	1.15	1.37	1,057	0.5	98.4	1.5	100.1	△ 0.1	99.7	△ 0.5
9月	1.14	1.38	1,055	0.3	98.9	1.2	100.1	△ 0.2	99.8	△ 0.5
10月	1.17	1.40	1,053	0.0	98.6	1.0	100.7	0.2	100.4	0.1
11月	1.18	1.41	1,053	△ 0.4	99.9	2.0	100.6	△ 0.1	100.4	0.5
12月	1.19	1.43	1,051	△ 0.6	99.6	1.7	100.4	0.2	100.1	△ 0.2
29年 1月	1.20	1.43	1,051	0.0	101.3	1.4	100.0	△ 0.4	100.0	0.4
2月	1.22	1.43	1,045	△ 0.2	100.8	0.3	99.8	△ 0.3	99.8	0.3
3月	1.23	1.45	1,041	△ 0.1	102.7	0.6	99.6	△ 0.4	99.9	0.2
4月	1.26	1.48	1,055	△ 0.3	103.8	1.7	100.2	0.4	100.3	0.4
5月	1.27	1.49	1,055	△ 0.5	102.0	0.8	100.5	0.3	100.4	0.4
6月							100.2	0.1		
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	兵庫労働局		兵庫県統計課			兵庫県統計課		総務省		

項目 年月	国内企業物価指数 (H29.1より2015年=100)		県下金融機関 貸出金残高		貸出約定 平均金利	県下企業倒産(負債1,000万円以上)				
	全国		金額			全国銀行	倒産 件数 (件)	負債 総額 (億円)	地域別倒産件数	
	指数	前年比 (%)	(各期末) (億円)	前年比 (%)	(年%)				神戸 (件)	阪神 (件)
27年 10月	101.5	△ 3.8	155,425	1.5	1.125	38	21	15	10	13
11月	101.4	△ 3.6	155,242	1.2	1.121	46	68	22	9	15
12月	101.1	△ 3.4	156,968	1.3	1.110	34	43	13	9	21
28年 1月	100.1	△ 3.1	156,038	1.1	1.108	31	44	11	9	11
2月	99.8	△ 3.4	155,727	0.5	1.098	38	26	14	11	13
3月	99.6	△ 3.8	161,190	1.6	1.076	39	33	10	17	12
4月	99.3	△ 4.2	156,431	0.7	1.066	45	95	17	14	14
5月	99.4	△ 4.2	155,843	0.9	1.054	25	17	10	8	7
6月	99.2	△ 4.2	156,758	1.3	1.039	55	35	18	18	19
7月	99.2	△ 3.9	157,441	1.7	1.033	30	51	13	11	6
8月	98.9	△ 3.6	156,920	1.5	1.026	31	20	11	12	8
9月	98.8	△ 3.2	158,317	1.5	1.016	34	21	12	11	11
10月	98.7	△ 2.7	157,271	1.2	1.014	39	23	17	10	12
11月	99.1	△ 2.2	157,889	1.7	1.009	29	90	6	11	12
12月	99.7	△ 1.2	159,432	1.6	0.998	38	27	15	12	11
29年 1月	97.7	0.5	158,185	1.4	0.996	28	13	8	9	11
2月	97.9	1.0	158,720	1.9	0.992	30	37	14	9	7
3月	98.2	1.4	163,048	1.2	0.982	33	49	12	8	13
4月	98.4	2.1	160,035	2.3	0.982	34	27	14	10	10
5月	98.4	2.1	160,253	2.8	0.976	43	48	20	14	9
6月	98.4	2.1				50	31	16	20	14
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	日本銀行				(株)東京商工リサーチ 神戸支店					

\* p は速報値 r は確報値